

《令和6年度予算反映》

阪南市行財政構造改革プラン改訂版 取組項目進捗状況（S項目及びB項目）

【 抜 粋 版 】

令和6年2月

阪 南 市

■令和6年度 行革プラン改訂版 進捗状況【集計表】

S：効果額が目標を上回っている A：効果額がほぼ目標どおり
 B：効果額が目標を下回っている C：全く取組が進んでいない
 ☆：定性又は精査中等の取組

取組項目	令和6年度			取組状況	
	目標効果額(①)	当初予算時の効果見込額(②)	差 額(②-①)		
取組1：働き方改革・人材育成・協働 (12項目)	165,000	129,500	▲ 35,500	S	0 件
				A	1 件
				B	1 件
				C	0 件
				☆	10 件
取組2：財源の積極的な確保 (11項目)	315,330	126,779	▲ 188,551	S	0 件
				A	2 件
				B	3 件
				C	0 件
				☆	6 件
取組3：事務事業の見直し等 (32項目)	112,300	91,312	▲ 20,988	S	9 件
				A	9 件
				B	3 件
				C	0 件
				☆	10 件
取組4：特別会計等の経営健全化 (10項目)	0	0	0	S	3 件
				A	0 件
				B	0 件
				C	0 件
				☆	7 件
合 計 (65項目)	592,630	347,591	▲ 245,039	S	12 件
				A	12 件
				B	7 件
				C	0 件
				☆	33 件

【効果額が目標を上回っている項目：S】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18		
3-1-6	学校教育事業費の効率的な執行	学校教育事業内容を精査し、効率的な事業執行を図ります。	学校教育課	定量	S	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	R5年度は、学校教育事業や研修内容についても工夫した見直しを行い、経費の削減に取り組みました。引き続き、円滑な学校運営に向け、体制の確保や効率的な事業実施に取り組みます。なお、研修手法の見直しによる効果額については、各種団体補助金の見直しの中で別途952千円の効果額を算定しています。
						当初予算	1,049	535	550			
						決算	135					
3-1-7	自転車等駐車場のあり方の検討	周辺民間施設の稼働状況等を勘察し、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	S	プラン			2,500	17,500	12,500	自転車等駐車場については、R4年度に実施した駐輪場の需給動向調査を踏まえ、尾崎駅自転車等駐車場を、今年度末に廃止します。また、R3年度から4駅の自転車等駐車場の管理を、市民協働による「はなていアクション」事業を活用した管理委託方式に変更し、効率的な運営に努めており、この「はなていアクション」による管理運営が、今年度末で終了を迎えるため、R6年度から3年間の尾崎自転車等駐車場を除く3駅の管理運営にかかるプロポーザルを新たに実施し、より効果的・効率的な管理運営に取り組みます。
						当初予算	—	—	5,873			
						決算	—					
3-2-7	防災コミュニティセンターの効率的な管理運営手法の検討	防災コミュニティセンターのあり方及びさらなる効率的な運営を検討します。	危機管理課	定量	S	プラン				9,100	6,500	R5年度からR7年度の3年間の施設管理運営委託について、計画を前倒し管理運営手法の見直しを行いました。また、こうした取組に加え、大規模災害に備えた危機管理意識を醸成するため、学校や地域で行われる防災訓練や出前講座などを、新たなメニューとして委託業務に追加するなどの取組も行っています。
						当初予算	—	426	604			
						決算	—					
3-2-8	子育て総合支援センターの効率的な管理運営手法の検討	地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託化を行います。	こども支援課	定量	S	プラン	3,900	3,900	3,900	27,300	19,500	市が直営で行っていた「地域子育て支援センター事業」と委託事業の「ファミリー・サポート・センター事業及びつどいの広場事業」を「阪南市地域子育て支援事業」として再編し、R4年度より一体的な事業として委託化を行いました。R6年度も引き続き事業者と連携を図りながら、子育て支援事業の充実に努めます。※業務の委託化に伴い、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	594	546	736			
						決算	1,023					

【効果額が目標を上回っている項目：S】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18		
3-2-12	子育て拠点の再構築のあり方の検討	公民の役割分担を踏まえ、保育所及び幼稚園の設置のあり方を検討します。	こども政策課	定量	S	プラン	45,000	68,000	66,000	420,000	300,000	R4年4月に尾崎幼稚園と尾崎保育所を統合した認定こども園(民間)を開園し、また、はあとり・朝日幼稚園の統合により朝日幼稚園を閉園するなどの子育て拠点の再構築に向けた取組を進めました。今後、子育て拠点再構築方針の第2ステージに示している石田保育所及び下荘保育所の再構築についても検討を進めます。 ※再構築に伴い、保育所で正職員2名、幼稚園で正職員3名、任期付職員5名の計55,000千円は定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	44,098	47,719	48,568			
						決算	46,434					
3-2-13	地域交流館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	地域交流館のあり方の検討及びさらなる効率的な管理運営手法を検討します。	政策共創室	定量	S	プラン	1,100	1,100	1,100	7,700	5,500	R4年度から、管理運営手法を変更することにより、指定管理料の見直しを実施しました。(休館日:週1日→週2日) 引き続き、効率的な管理運営手法を検討します。
						当初予算	2,077	2,077	2,077			
						決算	2,077					
3-3-1	各種団体補助金の見直し	市民ニーズに的確に対応していくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行われる補助金制度の再構築に取り組めます。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	S	プラン	適正な補助制度を検討します。	精査中	精査中	精査中	精査中	R4年度は、全71補助金の事業効果を検証し、R5年度に向け、補助事業を廃止するもの、近隣の市町と比較し補助金の見直しを図るもの、さらには、事業の見える化を図るため、対象事業を明確化した要綱改正などに取り組みました。 ①補助事業の廃止 :4件 ②補助金額の見直し:5件 ③事業の見える化に向けた補助要綱の改正 :30件 ④見直し対象外(制度補助等の補助事業) :32件 引き続き、見直し対象外とした補助金についても、その内容を継続的に精査し、適正化に努めます。
						当初予算	—	3,453	3,487			
						決算	2,080					
3-4-1	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	健康増進課、保険年金課、介護保険課、健康事業準備室	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R5年度は、国保保健事業・後期高齢者医療保健事業・介護予防事業・健康増進事業の整理・集約化に向けて、健康事業準備室を中心に、保険年金課・介護保険課・健康増進課で事業内容等の検討を行いました。 引き続き、R6年度は、健康課題の分析に基づいて、現役世代を含めた高齢者の健康づくりの、効果的かつ効率的なあり方を検討します。
						当初予算	—	—	349			
						決算	349					

【効果額が目標を上回っている項目：S】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
3-5-1	公用車の削減	公用車の台数を削減します。	総務課	定量	S	プラン	200	200	200	1,400	1,000	内部連携を密にし公用車の台数の削減に向けて取り組みました。R5年度は、図書館が保有していた移動図書館車両(1台)について、指定管理者導入に伴い公用車1台を削減しました。 引き続き、公用車の台数削減に向けた取組を進めます。 ・削減実績: R3年度 3台 R5年度 1台
						当初予算	300	300	400			
						決算	300					
4-2-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R5年度は、国保保健事業・後期高齢者医療保健事業・介護予防事業・健康増進事業の整理・集約化に向けて、健康事業準備室を中心に、保険年金課・介護保険課・健康増進課で事業内容等の検討を行いました。 引き続き、R6年度は、健康課題の分析に基づいて、現役世代を含めた高齢者の健康づくりの、効果的かつ効率的なあり方を検討します。(※効果額は再掲)
						当初予算	—	—	349			
						決算	349					
4-3-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	介護保険課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R5年度は、国保保健事業・後期高齢者医療保健事業・介護予防事業・健康増進事業の整理・集約化に向けて、健康事業準備室を中心に、保険年金課・介護保険課・健康増進課で事業内容等の検討を行いました。 引き続き、R6年度は、健康課題の分析に基づいて、現役世代を含めた高齢者の健康づくりの、効果的かつ効率的なあり方を検討します。(※効果額は再掲)
						当初予算	—	—	349			
						決算	349					
4-4-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R5年度は、国保保健事業・後期高齢者医療保健事業・介護予防事業・健康増進事業の整理・集約化に向けて、健康事業準備室を中心に、保険年金課・介護保険課・健康増進課で事業内容等の検討を行いました。 引き続き、R6年度は、健康課題の分析に基づいて、現役世代を含めた高齢者の健康づくりの、効果的かつ効率的なあり方を検討します。(※効果額は再掲)
						当初予算	—	—	349			
						決算	349					

【効果額が目標を下回っている項目：B】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18		
1-4-1	定員管理計画の見直し	人口減少等を踏まえ、職員定員の適正化を図ります。また、定年前早期退職制度により総人件費の抑制に取り組めます。	秘書人事課	定量	B	プラン	32,000	54,000	146,000	1,726,000	3,050,000	R3年7月に策定した定員管理計画(R8年度361名を目標)を踏まえつつ、R6年度は低所得者支援及び定額減税補給付金を速やかに支給するため、当初予算上の目標職員数を362名(計画:360名)とする業務執行体制を確保します。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 2名の職員を次年度以降の採用人数と調整することにより、引き続き定員管理計画に掲げる目標職員数となるよう取り組めます。
						当初予算	57,400	74,800	109,800			
						決算	41,900					
2-1-3	有料広告の掲載促進	公共施設の屋内外、封筒、チラシ等に有料広告の募集を行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	30	30	30	210	150	有料広告については、地域交流館等の壁面や各種封筒、公用車、市ウェブサイト、広報はんなん等に有料広告の募集を行うとともに、有料広告掲載基準の改正など歳入の確保に取り組ましました。引き続き、庁内連携を図りながら、広告料収入の確保に向けた取組を進めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 封筒やチラシなど多くの広告媒体で有料広告の募集を行っているものの、応募のまったくない広告媒体が一定数あることや、大阪府市町村振興協会からの宝くじ広告料が減額されたことにより、取組状況がBとなっています。
						当初予算	30	▲ 76	▲ 21			
						決算	▲ 73					
2-3-2	未利用財産の売却	公共施設の再構築等により利用計画がない用地等については、時期を逸することなく売却を進め、歳入の確保を図ります。	行財政構造改革推進室、教育総務課、生涯学習推進室、子ども政策課、関係各課	定量	B	プラン	33,000	26,000	181,000	精査中	精査中	R5年度は、売却が遅れていた旧尾崎公民館の売却を行うとともに、旧尾崎保育所についても、要件が整ったことから、新たに売却を行なったところ。R6年度予定している幼稚園用地(3用地)の売却にあたっては、地元協議中であり、引き続き丁寧な対応を行いながら、要件が整った段階で、対応方針に沿った取組を進めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 現時点において、売却を予定していた幼稚園用地については、地元と用地の活用方法等について協議中であり、協議が整ったところから、随時効果額を算入する予定です。
						当初予算	39,500	42,760	0			
						決算	684					
2-4-3	施設使用料の減免の見直し	施設使用料については、適正な受益者負担となるよう統一的な基準による減免制度の見直しを行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	1,320	8,100	8,300	52,500	37,500	受益者負担の明確化と公平性の確保を図るため、R4年8月に公共施設使用料の減免ガイドラインを策定しました。その中で、減免適用後に見込まれる効果額を公の施設の有効活用やまちの賑わいづくりに向けた施策構築をするまでの間、減免対象外となる団体に対しても減免対象団体と同じ減免基準を適用する暫定措置を設けており、引き続き、その活用方策等を検討します。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 暫定措置を設けたことにより、本来見込んでいた効果額が減少したものです。
						当初予算	591	800	800			
						決算	0					

【効果額が目標を下回っている項目：B】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
3-1-2	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	資源対策課	定量	B	プラン	1,200	1,200	1,200	8,400	6,000	指定ごみ袋の仕様における国産要件を撤廃し、外国産も可能として入札を行う取組を進めており、R5年度においても材料費の高騰等による影響があるものの、一定の効果額(約310千円)が見込まれています。 <<取組状況がB又はCの理由や問題点>> 材料費の高騰など厳しい社会情勢の中ではあるが、R6年度は必要枚数の調整などを行いながら目標効果額に近づけるよう取組を進めます。
						当初予算	219	▲ 5,047	381			
						決算	1,756					
3-2-3	体育施設の効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	B	プラン	0	0	9,000	63,000	45,000	R5年度末に指定管理期間が満了することに伴い、老朽化が著しい市営プール6ヶ所の廃止に伴う管理経費の見直しを反映した、新たな指定管理の基本協定(R6年度~R10年度)をR6年3月に締結し、引き続き、指定管理者が円滑に業務を開始できるよう連携した取組を進めます。 また、学校水泳授業については、R4年度から民間委託を実施しており、引き続き、天候に影響されることなく着実に授業実施ができるよう、児童生徒の学習環境の維持・向上を図ります。 <<取組状況がB又はCの理由や問題点>> 学校水泳授業に伴う民間委託料が別途必要となったものです。
						当初予算	8,863	7,153	7,153			
						決算	8,863					
3-2-4	市営プールの廃止	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、市内6か所のプールを段階的に廃止します。	生涯学習推進室	定量	B	プラン	0	0	9,000	63,000	45,000	R5年度末に指定管理期間が満了することに伴い、老朽化が著しい市営プール6ヶ所の廃止に伴う管理経費の見直しを反映した、新たな指定管理の基本協定(R6年度~R10年度)をR6年3月に締結し、引き続き、指定管理者が円滑に業務を開始できるよう連携した取組を進めます。 また、学校水泳授業については、R4年度から民間委託を実施しており、引き続き、天候に影響されることなく着実に授業実施ができるよう、児童生徒の学習環境の維持・向上を図ります。 <<取組状況がB又はCの理由や問題点>> 学校水泳授業に伴う民間委託料が別途必要となったものです。
						当初予算	8,863	7,153	7,153			
						決算	8,863					
3-5-2	電力調達方法の見直し	市役所等の公共施設の電力調達方法を見直し、費用の削減を行います。	総務課、関係各課	定量	B	プラン	0	7,000	7,000	49,000	35,000	R4年度より高圧受電施設(市役所、防災CC等、全20施設)の新電力導入を検討していますが、世界情勢等の影響により電気料金が高騰している状況であり、多くの電気供給事業者が新規契約を停止していることから、安定的な電力確保を図るため、新電力の導入を見送り引き続き関西電力と契約します。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 昨今の電力供給及び電気料金等の観点から、新電力の導入を見送ることとしたものです。 ※電力消費量を抑制し、経費の削減に努めます。
						当初予算	0	0	0			
						決算	0					

今後の公共施設等の取扱いについて

1 プラン策定時の市有財産の状況：126（うち活用中の公共施設115 未利用財産11）
 ⇒ R6年度当初予算時の状況：123（うち活用中の公共施設114 未利用財産 9） ※売却済2施設及び売却予定1施設

2 今後の活用方針

(1) 今後、継続して使用する施設（プラン策定時）：31 ⇒ R6年度当初予算時：30（新町倉庫を検討すべき施設に方針見直し）

市役所、市役所分館（おざき出会い館）、地域交流館、東鳥取倉庫、**新町倉庫**、防災コミュニティセンター、消防団分団庫（第1～5）、万葉台倉庫、はんなん浄化センターMIZUTAMA 館、泉南阪南共立火葬場、清掃庁舎、保健センター、子育て総合支援センター、阪南市民病院、さつき園・まつのき園、たんぼほ園、総合体育館、桑畑総合グラウンド、文化センター、図書館、尾崎公民館、東鳥取公民館、西鳥取公民館、学校給食センター、箱作公園（倉庫・便所）、駐輪場（箱作）、駐輪場（和泉鳥取）

(2) 今後、取扱いを検討すべき施設（プラン策定時）：95 ⇒ R6年度当初予算時：93（売却済2施設・売却予定1施設・新町倉庫の方針見直し）

① 未利用財産：9施設	《内訳》 旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、旧はつめ幼稚園、 旧尾崎公民館 、 旧尾崎法務局跡地 、元清掃庁舎予定地（鳥取中）、コミュニティセンター用地（箱作）、幼稚園予定地3か所（箱の浦、光陽台、緑ヶ丘）
② 今後廃止を予定している施設：10施設	《内訳》 尾崎保育所 、尾崎幼稚園、朝日幼稚園、市営プール6か所、駐輪場（尾崎）、 新町倉庫
③ 地域へ移譲する施設：43施設	《内訳》 住民センター（43か所）
④ 現在貸付又は貸付予定の施設：3施設	《内訳》 旧尾崎中学校、旧下荘小学校、あたごプラザ
⑤ 事業計画を策定し整理統合を検討する施設：24施設	《内訳》 小学校 8校：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台 中学校 4校：鳥取、貝掛、鳥取東、飯の峯 幼稚園 2園：はあとり、まい 保育所 2所：下荘、石田 留守家庭児童会 8所：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台
⑥ あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設：4施設	《内訳》 いきいき交流センター、わんぱく王国（管理棟を含む）、桜の園、駐輪場（鳥取ノ荘）

3 今後、取扱いを検討すべき95施設（プラン策定時）の検討状況

(1) 未利用財産（11施設）のうち売却に向け取組を進める施設（7施設） ⇒ R6年度当初予算時：9施設のうち売却を進める施設（5施設）
 （※旧尾崎法務局跡地・旧尾崎公民館売却済）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
旧尾崎法務局跡地（R3年度に売却済）	旧尾崎公民館（R5.6月売却済） 幼稚園予定地（緑ヶ丘） （※地元調整中）	幼稚園予定地（箱の浦、光陽台） （※地元調整中）	旧はつめ幼稚園	元清掃庁舎予定地（鳥取中）
幼稚園予定地については、地域の意見やそれぞれの施設が抱える諸課題等を整理し、予定時期に売却できるよう、取組を進める			魅力ある「まちづくり形成」に向け、土地利用計画等も検討しながら、売却を検討する	

※旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、コミュニティセンター用地（箱作）は、別途検討を行う。

(2) 今後廃止し利活用（未活用の場合は売却）を検討する施設（10施設） ⇒ R6年度当初予算時：10施設 ※新町倉庫を方針見直し

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
尾崎保育所 尾崎幼稚園 朝日幼稚園 ※R3年度末に幼稚園及び保育所条例から各施設を削除	駐輪場（尾崎） 市営プール（6か所） 尾崎保育所（R6.1月売却予定）		新町倉庫	
<ul style="list-style-type: none"> ・市営プール（6か所：R4年度末に廃止）については、それぞれの施設を取り巻く環境や課題整理を順次行い、利活用及び売却を検討 ・駐輪場（尾崎）（R5年度末に廃止）については、多目的用地として総務課で管理し、主に駐車場として利用。また、暫定的な利用であれば、民間事業者への使用も含め検討 ・尾崎幼稚園については、旧東鳥取小学校周辺の土地の有効活用と現在旧東鳥取小学校で実施している適応指導教室の機能充実を図るため、適応指導教室を尾崎幼稚園に移転 				

(3) 地域へ移譲する施設：住民センター43か所

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
柔軟な施設利用が可能となる規則改正をはじめ利用意向のある施設の耐震診断や施設改修、運営等についての支援方策の検討し、協議が整った地域から随時、移譲を進める			協議が整った地域から随時、移譲を進める	

(4) 現在貸付又は貸付予定の施設で利活用（未活用の場合、売却）を検討する施設（3施設）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
<ul style="list-style-type: none"> ・あたごプラザについては、貸付契約の状況も踏まえ今後の対応方針を検討 ・旧尾崎中学校（施設の安全性の確保を図る観点からR6年度撤去予定）及び旧下荘小学校については、R14年度以降、売却又は有償貸付を検討 				

(5) 事業計画を策定し整理統合を検討する施設（24施設）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
8小学校、4中学校、留守家庭児童会については、短期取組期間中に今後市がめざす小中学校のあり方を検討				小中学校及び留守家庭児童会の整理統合を順次実施
石田保育所と下荘保育所の統合については、阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、第1ステージの進捗状況や財源確保、社会情勢の変化等を見極め、第2ステージで（R6年度以降）検討を進める				

(6) あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設（4施設）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
短期取組期間中にあり方（施設の存廃や対応方針、運営の効率化等）を検討			検討結果に沿った処理を検討	
<ul style="list-style-type: none"> ・桜の園：地域との連携のもと、当面の間運営を継続 ・わんぱく王国：公園用地及び駐車場地権者等と協議調整を図り、効率的な活用やそのあり方を検討 				

※短期取組期間中にあり方等を検討する施設については、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行するとともに、適宜、その内容を本改訂版の取組に追記する。効果額は、「取組2-3の未利用財産等の利活用・処分」の中で、その進捗管理を行う。